

《公立公的病院等再編・統合阻止》

2021年1月12日

424 愛知共同行動 通信

NO. 90

発行：「424 愛知共同行動」事

務局 愛知社保協地域医療委員会

(文責：長尾-☎052-871-7856)

「名古屋の公的医療を守る市民の会」

市立病院の市立大学附属病院化延期と市民病院機能の

名古屋市は今 医療崩壊寸前 コロナ対策に全力を尽くすとき

新型コロナウイルス感染症は想定以上に広がっていて、今は病床や医療スタッフの体制の確保・整備に全力を尽くす時です。名古屋市は市立大学附属病院への移行はコロナ対策でもあると言いますが、西部、東部、市大病院の3病院の連携は今でも可能であり、移行作業に労力を費やす余裕はありません。

病院の職員は、市職員から市大の法人職員に移行することになり、雇い主・身分・労働条件が変わります。看護師らは2割が迷い、1割は退職を決めているという調査もあります。このままでは、退職や入れ替わりで現場が混乱する可能性があります。コロナの対応も通常の医療の対応も大変な状況で、職員の疲弊もピークです。「医療に専念させてほしい、他のことを考える余裕はない」と職員は訴えています。現場をないがしろにした性急な移行は混乱をもたらすだけです。急ぐ必要はありません。実施を延期してください。

今年(2021年)4月に市立西部・東部医療センターが廃止され
市立大学附属病院に移行することが決まりました
が
河村市長は実施を延期してください



病床数は全国一に しかし市立病院の機能はなくしてはいけません

西部・東部医療センターを付属病院化することによって、市立大学病院は1800病床を誇る全国最大の国公立大学病院となります。市は、このことによって経営基盤が安定し、優秀な医師が全国から集まると説明します。

しかし忘れてならないことは、市立病院は、政策医療や不採算医療という民間になじまない医療も担うため、両医療センターには現在市から年間約40億円の補助金が出されているということです。大学病院は、診療、研究、教育・研修が目的で役割や機能が違い、経営も独立行政法人となります。将来にわたって市から同様の補助がされるかどうかははっきりしません。市立病院の機能はなくしてはいけません。

市民に説明と意見を聞く機会を求めます

名古屋市に市立病院は5病院ありましたが、統合や民間譲渡などにより、現在は西部医療センター、東部医療センター、緑市民病院の3病院になりました。緑市民病院は指定管理者に委託されているため、市直営は2病院です。

市立大学附属病院になるということは、名古屋市の直営の市立病院がなくなるということです。名古屋市の医療政策が大きく変わる重要な事柄であるにもかかわらず、性急に進められ、移行後の病院の全体像も示されず、パブリックコメントも行われていません。市民に説明と意見を言う機会を求めます。

名古屋の公的医療を守る市民の会

事務局 愛知県社会保障推進協議会 名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館301

TEL: (052) 889-6921 E-mail: syahokyo@airoren.gr.jp

存続を求める市長あて『要請署名』に取り組もう！

西部・東部医療センターの市立大学附属病院への移行について 実施の延期と市立病院としての機能の存続を求める緊急要請署名

2021年 月 日

名古屋市長 河村たかし様

<要請趣旨>

2020年12月9日、市議会において関連する条例等が議決され、2021年4月に名古屋市西部医療センター・東部医療センターが市立大学附属病院となることが決まりました。

市立大学附属病院への移行は、昨年度の当初の段階では2022年4月実施の予定で進められていたものの、8月の市議会の議論、河村市長の指示などにより、突然1年早く2021年4月の実施となったものです。

新型コロナウイルス感染症は8月の市議会で議論された時の状況と違い、第3波といわれるほど深刻な感染拡大が続き、医療体制は逼迫しています。特に、東部医療センターは感染症指定病院として名古屋市の感染症対策の要となる病院です。市民のいのちを守るために、移行の実施は延期し、今は、感染症病棟の拡充、医療スタッフの確保など医療体制の整備に全力をあげる必要があります。

市立病院には、感染症・災害発生時の医療、救急医療、周産期・小児医療など政策医療や不採算医療を担うといった市民のいのちや健康を守る目的・役割があり、市から年間約40億円の補助金が支給されています。大学病院は診療、研究、教育・研修の3つの役割が目的であり市立病院とは違います。将来にわたって現行の補助が維持されるかなど移行後の病院の全体像について市民には全く説明がありません。実施を延期し、市民の意見を聞き、移行後も市立病院としての目的や機能を残すことを明確にすべきです。

<要請項目>

- 1 2021年4月の実施は延期をすること
- 2 移行にあたっては市立病院としての機能を存続すること
- 3 パブリックコメントなど市民の意見を聞く場を設けること

ひとこと

氏名 _____ 住所 _____

ご記入いただいた個人情報はこの要請目的以外には使用しません

名古屋の公的医療を守る市民の会

事務局 愛知県社会保障推進協議会 名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館301

TEL: (052)889-6921 E-mail: syahokyo@airoren.gr.jp

☆個人署名/団体署名を集めよう！ 1月末締め切り